

自己評価報告書

平成23年 4月30日現在

機関番号：35413

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2008～2011

課題番号：20700513

研究課題名 (和文) 1950 年前後の日本における学校体育実践に関する歴史的研究

研究課題名 (英文) A Historical research on teaching practice of school physical education in Japan about 1950

研究代表者

崎田 嘉寛 (SAKITA YOSHIHIRO)

広島国際大学・工学部・講師

研究者番号：60390275

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学／スポーツ科学／スポーツ史

キーワード：学校体育実践、戦後初期学校体育改革、国立大学附属小学校、地方教育委員会

1. 研究計画の概要

本研究は、1950 年前後 (1946 年～1954 年) を対象として、日本における学校体育実践がどのように展開されたのかを、歴史的観点から実証的に明らかにすることを目的としている。具体的な研究課題は、以下の二つに大別される。

(1) 1950 年前後に全国の国立大学附属小学校から発行された実践報告書・雑誌を一元的に発掘・収集し、内容別に整理する。収集・整理された資料に基づいて、カリキュラム構成における学校体育分野の位置づけ、学校体育の内容領域 (単元計画)、学校体育実践 (指導方法、指導案) の比較分析を行なう。

(2) 1950 年前後に各都道府県市町村の地方教育委員会で作成された「学習指導要領」(教育課程計画を含む) を中心に発掘・収集し、内容別に整理する。収集・整理された資料に基づいて、文部省発行の「学習指導要領」との比較分析を行なう。また、地方教育委員会の取り組みが、学校や教師に与えた影響を明らかにする。

(3) 上記 (1) (2) の分析と考察に基づいて、①戦後初期における学校体育政策の成果 (到達点) と限界点を実践レベルから明らかにし、戦後学校体育史像の再構成を試みる。②今日的な学校体育実践の課題に対して、歴史的視点からアプローチすることで、解決の一助となる提言を行なう。

2. 研究の進捗状況

(1) 「研究計画の概要」で示した研究課題 (1) に対する進捗状況は以下のとおりである。

①対象となる国立大学附属小学校 (以下、附小) を『文部省年報』によって把握した。

同書の第 75 年報 (昭和 22 年度) ～第 81 年報 (昭和 28 年度) によれば、戦後の附小の校数は、1947 年時点では 90 校であるが、1950 年時点では 81 校、1953 年時点では 76 校となっている。このように、戦後の附小数は、統廃合によって変動があることが明らかとなった。

②1950 年前後の学校教育実践を対象とした先行研究を収集・整理するとともに、各附小の学校史や記念誌等から、1950 年前後の教育研究状況と、報告書等の発行状況を確認した。この作業に基づいて、大学図書館、国公立図書館、GHQ/SCAP 文書、プランゲ文庫を中心に、附小関係の第一次資料を検索し、都道府県別に資料の所在を掌握した。

③東京都、西日本地域 (23 府県)、東日本地域 (22 道県) に分けて資料の発掘・収集を行なった。この結果、東京都における附小関係資料を 55 件、西日本における附小関係資料を 41 件、東日本における附小関係資料を 53 件、収集し得た。この件数は、比較分析と考察に耐え得る数量が確保できたと考えている。

④収集された資料に基づいて、各附小が学校体育分野をどのような教育方針に基づいて位置づけ、学校体育の内容領域をどのような基準で決定し、実際の授業がどの程度教師の主体性に基づいて行なわれていたかを分析している。

(2) 「研究計画の概要」で示した研究課題 (2) に対する進捗状況は以下のとおりである。

①本課題は、研究の進捗状況 (1) で示した附小の資料収集と並行して行なわれた。この結果、19 都道府県 (市町村含む) の地方教育委員会が作成した「学習指導要領」(教育課程計画)、および学校体育関係資料を 46 件、

収集し得た。この件数は、比較分析と考察に耐え得る数量が確保できたと考えている。

②収集された資料に基づいて、文部省発行の「学習指導要領」との比較を行ない、地方の独自性を抽出する作業を行なっている。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由)

本研究の第一義的目的の一つは、散逸する1950年前後の学校体育実践資料の集約的収集である。この点に関しては、近年の大学図書館あるいは国公立図書館のデータベースシステムの整備により、資料を包括的に収集することができているといえる。ただし、資料所蔵場所の諸事情により利用できない資料や、都道府県文書館、国立大学附属小学校や地方教育委員会が所蔵する資料が未収集となっている。

これらの状況から、研究開始時点から現在までの研究の達成度を総合的に判断した場合、全国（沖縄県を除く46都道府県）を調査対象とした個人研究としては十分な件数の資料が確保でき、比較分析と考察は従来の先行研究の成果を補完しつつ、さらに新しい知見が創出されており、円滑に進展していると考えられる。このため、おおむね順調に研究が進展していると裁定した。

4. 今後の研究の推進方策

今後の研究の推進方策について、(1)補完的な資料収集、(2)多角的な視点からの分析、(3)研究成果の意義の発信、について以下に示す。

(1)上記の「研究の進捗状況」において、現時点までに、1950年前後の学校体育実践に関わる附小関係資料と地方教育委員会関係資料の収集状況が、比較分析と考察に耐え得る数量があることを示した。しかしながら、所蔵が判明していながら未収集の資料あるいは未発掘・未見の資料がある。とりわけ、山形、福井、鳥取、徳島、愛媛の5県に関しては、附小関係資料と地方教育委員会関係資料のどちらも収集し得ていない。時間的な制約もあるが、所蔵調査の方法を再検討し、優先して資料収集に努めたい。また、他の都道府県に関しても、可能な限り資料所在調査を再び行ない資料の補完に努める。さらに、1950年前後に発行された一般教育雑誌（含む体育雑誌）や二次資料によって資料の補完に努める。

(2)日本における1950年前後の学校体育実践は、文部省によって発行された「学習指導要領」に拘束されない時期の実践として位置づけることができる。現時点までに収集され

た資料の比較分析では、学校体育政策と学校体育実践におけるズレや齟齬、地域間・学校間における取り組みの差異、戦後初期における学校体育理念の課題や問題点、学校体育分野に関する占領政策の成果と限界点が明らかにされつつある。しかしながら、さらに多角的な視点からの分析が可能であると考えている。すなわち、実践レベルにおける「健康」、「身体」、「スポーツ」といった概念がどのように取り扱われていたのかの分析、学校体育実践を通して導出された「新体育」や「生活体育」といった思想分析などである。また、教育の一分野として位置づけられた学校体育分野が、「主体性」や「実践」といった用語をどのように受容したのかを理論的に構造把握することも視野に入れたい。

これらの補完的な分析を通じて、戦後学校体育史像をより重層的に描けると考えている。

(3)本研究は、基本的には歴史研究であるが、体育科教育学研究への貢献も視野に入れている。このため、今日的な校体育実践の課題に対して、歴史的視点からアプローチする方法を模索したい。このことは、1950年前後の学校体育実践の今日的意義を明らかにすることでもある。とりわけ、今日の「総合的な学習の時間」や「特色ある教育」における体育科の在り方に提言できればと考えている。

5. 代表的な研究成果

〔学会発表〕（計4件）

- ① 崎田嘉寛、戦後初期の学校体育における目的・内容に関する一考察 —— ローカルカリキュラムを中心に ——、中国四国教育学会、2010年11月20日、香川大学。
- ② 崎田嘉寛、戦後初期の小学校における学校体育実践に関する一考察 —— 「広域カリキュラム」(東京教育大学附小・第二部)を中心に ——、中国四国教育学会、2009年11月21日、島根大学。
- ③ 崎田嘉寛、1950年前後の東京都における学校体育実践に関する一考察、日本体育学会、2009年8月28日、広島大学。
- ④ 崎田嘉寛、戦後初期の学校体育に関する一考察 —— 教員研究集会を中心に ——、中国四国教育学会、2008年11月30日、愛媛大学。